

何がトランプ大統領を制裁関税に向かわせたのか？

トランプ大統領が制裁関税発動の意向を表明したことで、6月の大阪での20カ国・地域(G20)首脳会議の際の会談で合意した「休戦」の安堵感は失われました。今回の制裁関税対象の詳細は未公表です。ただ5月の草案通りなら、生活用品も含まれており、経済への影響が懸念されます。それでも制裁関税に向かった要因を述べます。

米中貿易戦争：トランプ大統領が中国製品3000億ドル相当に関税発動の意向を表明

米国トランプ大統領は2019年8月1日、現時点で制裁関税の対象となっていない中国からの輸入品3000億ドル(約32兆2300億円)相当に10%の関税を課すとツイッターで発表しました(図表1参照)。中国との貿易戦争のエスカレートが懸念されます。

トランプ大統領はこの新たな関税は9月1日から賦課されると説明しています。米中は貿易戦争の「休戦」で合意していましたが、休戦合意は反故になると見られます。なお中国製品2500億ドル相当への25%関税は継続する模様です。

どこに注目すべきか：制裁関税、米中首脳会議、北戴河会議

トランプ大統領が制裁関税発動の意向を表明したことで、6月の大阪での20カ国・地域(G20)首脳会議の際の会談で合意した「休戦」の安堵感は失われました。今回の制裁関税対象の詳細は未公表です。ただ5月の草案通りなら、生活用品も含まれており、経済への影響が懸念されます。それでも制裁関税に向かった主な要因は次の通りです。

まず、情報の整理をすると、新たな関税は9月1日から10%を賦課、その後の交渉で税率は25%を上回る可能性もあれば、引き下げられる可能性もあると述べています。8月末までの中国側の回答を強く求める交渉姿勢が伺えます。

次に、トランプ大統領は何が不満なのか？ツイッターには中国が農産物(大豆)を期待通り購入しないこと、フェンタニル(合成オピオイド：鎮痛剤目的ながら麻薬ともなっている)の米国への輸出停止が進んでいないことを挙げています。

米国産大豆は年間3000万トン前後中国に輸出されてきました(図表2参照)。しかし18年の中国の報復関税後、中国の購入量は急減、19年7月末までの購入ペースも低水準にとどまっています。中国がブラジルなどに購入先を変更したためと見られます。なお、米国の大豆を生産する主な州にはアイオワやオハイオなど選挙に重要な州が含まれます。

フェンタニルの常用は米国の深刻な社会問題です。

反対に、中国の事情に目を向けると、10月には建国70周年を迎える中国が、米国に容易く妥協する姿勢はとりにくいかもしれません。公式でないため詳細は不明ですが北戴河会議で長老が習近平主席に圧力をかけているのかもしれませんが、なお、ツイッターでトランプ大統領は習近平主席を友人と呼ぶなど、米中の交渉が停止したわけではないとも思われます。問題は今回の制裁関税は選挙を意識したものであるなら中国は妥協を遅らせる可能性があることと、中国からの輸入品への制裁関税が米企業もしくは国民への増税となり、景気への悪影響が懸念されることです。

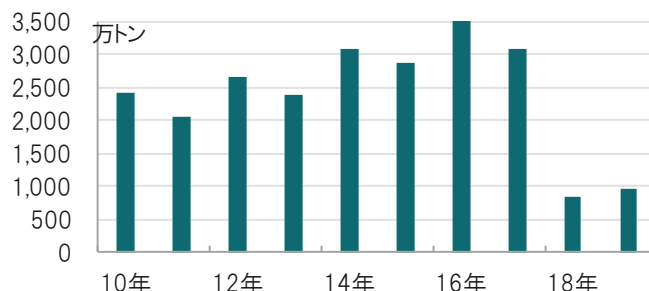
図表1：米中貿易協議に関連する主なイベント

	イベント	主な内容/注目点
2018年7月	中国報復関税	米国産大豆に25%の追加関税
2019年5月	米追加関税リスト	3000億ドル相当の追加関税対象品リストの草案を公表
6月末	米中首脳会談	会談後、トランプ大統領が記者会見で中国の大豆購入に期待
7月末	米中閣僚級貿易協議	中国と米国の交渉担当者が上海で貿易協議
7月後半～8月上旬?	北戴河会議(公式会議とされていない)	習近平指導部と引退した長老が国政の重要課題を話し合う(昨年は習主席に不満が集中)
7月30日	中国中央政治局会議	中国経済の現状分析と19年後半の経済運営方針を検討
8月1日	米国追加関税を公表	中国製品3000億ドル相当に10%の関税発動を公表
9月1日	米国追加関税実施予定	中国製品3000億ドル相当に10%の関税実施予定
9月上旬	米中閣僚級貿易協議	ワシントンで開催予定

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2：米国の中国へ的大豆輸出货量

年次、期間：2010年～2019年(19年は7月25日現在)



出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成